

平成26年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	本部町	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		31,200,000	411,000	411,000	0	411,000

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の 名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計画 期間	事業 始期		事業 終期		総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	振興計画 該当箇所 章・節・項・目			備考
					年	月	年	月		交付金交付額 C	負担額								
											沖縄県 D	市町村 E	その他 F						
合 計									539,406	513,759	411,000	0	102,759	0	25,647				
1	本部町観光拠点形成 事業	平成14年の美ら海水族館の開館を機に、多くの観光客が訪れる本部町。いまや年間約350万人の来場者が海洋博記念公園に足を運んでいる。「太陽と海と緑・観光文化のまち」を掲げている本町として、観光資源を今一度見直し、また新たな観光の拠点となる資源を開発することで、着地型観光としての商品化を図り、多くのお客様に対して満足していただける観光のまちづくりを目指す。	イ	6	24	7	30	3	327,843	326,775	261,415	0	65,360	0	1,068	3	3	(2)	
	① 花いっぱい運動の推 進事業	観光地としての魅力を高めるため、国道及び県道沿いにプランターの設置や花の植え付けを行う。実施は、本部町観光協会へ委託する。植え付け作業は、町内の各種団体から成る「本部町まちぐるみ花いっぱい推進協議会」で行う。	イ	5	24	7	29	3	9,416	9,416	7,532	0	1,884	0	0	3	3	(2)	ウ
	② 周遊観光実証調査事 業	既存のタクシーを活用して、観光客に認知されていない本部町内の穴場的スポットの周遊観光及び環境整備、各観光スポットの観光ガイドや各種体験観光のサポートを行う人材の育成を行う。	イ	5	24	10	29	3	22,242	22,242	17,793	0	4,449	0	0	3	3	(2)	ウ
	③ ハブ咬傷防止事業	タイワンハブ捕獲トラップの購入及び設置・回収を行うことにより、個体数の減少及び拡大する生息域の抑制を図り、地域住民や観光客の咬傷事件を予防し、安全・安心な観光地づくりを目指す。	イ	5	25	7	30	3	7,702	7,702	6,161	0	1,541	0	0	3	3	(2)	ウ
	④ 本部町観光プラット フォーム構築事業	近年、観光客のニーズが多様化している中で、今後の観光推進を図るには、それらに対応した観光プラットフォームづくりが必要となる。そこで今回、本事業を本部町観光協会に委託し、観光コンテンツ開発・地域関連事業者との連携・販路開拓などを行う組織づくりを行う。	イ	3	25	7	28	3	26,014	26,014	20,811	0	5,203	0	0	3	3	(2)	ウ
	⑤ 山里山百合増殖普及 事業	在来種の山百合(鉄砲百合)を観光資源として活用した地域活性化を図るため、本部町の山里地域に多く自生している山百合の補植を行い、同地域を山百合で溢れる地域にする。	イ	3	25	6	28	3	29,287	29,287	23,429	0	5,858	0	0	5	1	(1)	7月変更(事業概要・事業費変更)
	⑥ 伝統興行観光化事業	沖縄の伝統興行である「闘牛」や「闘山羊」を後世へ継承していくために、ナイター闘牛や闘山羊大会を定期開催することで伝統興行の活性化を図る。あわせて観光客へも広く伝統興行が鑑賞できる環境を整備し、観光資源化を促進させることで、伝統興行の担い手の経営安定化につなげていく。	イ	4	25	6	29	3	25,655	25,655	20,524	0	5,131	0	0	5	1	(1)	5月変更(事業概要・事業費変更)
	⑦ 本部町2大まつり事業	本部町の2大まつりである海洋まつりと桜まつりを充実させ、本部町の魅力を観光客に周知し観光産業の活性化を図る。	イ	4	25	6	29	3	26,624	26,624	21,299		5,325			3	3	(2)	ウ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業		総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画 該当箇所	備考				
					事業 始期	事業 終期		A	B	C	D	E				F	G		
													年					月	年
														負担額					

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の 名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 期 間		総事業費	交付対象事業費						振興計画 該当箇所	備考				
					年	月		年	月	A	B	C	負担額			G			
													D				E	F	
																			交付対象外 経費
章・節・項・目																			
②	園芸農業防災施設整備事業	沖縄県では台風の襲来や病害虫の発生により農作物の被害が大きくなるため、農家経営に対する不安や生産意欲の減退などの課題がある。そこで、農業生産物の産地化を図るため、台風対策用のハウス等の施設の導入を行う。	ハ	3	24	10	27	3	24,125	21,712	17,369	0	4,343	0	2,413	3	3	(7)	ア
③	本部町有害鳥獣駆除対策事業	本部町における鳥獣による農林水産業等に係る被害については毎年のように発生しているため、捕獲箱による駆除及び銃器駆除を行い、被害防止の為に施策を総合的且つ、効果的に実施する必要がある。	ハ	5	24	9	29	3	2,850	2,565	2,052	0	513	0	285	3	3	(7)	ア
④	もとぶ自産自消推進モデル構築事業	観光文化の町である本町は、観光客向けのホテルやレストラン、飲食店等を数多く有しているが、地元産食材のまとまった出荷組織がなく、個別の生産者単位では定期・定量出荷が困難であるため、地元産の食材はほとんど活用されていない。地元で生産されたものを地元で消費する『自産地消推進モデル』を構築し、年間300万人が訪れる本町の観光業と農業をリンクさせることで地域経済の活性化につなげる。	ハ	5	24	9	29	3	16,200	16,200	12,960	0	3,240	0	0	3	3	(7)	ア
⑤	もとぶピージャー産地確立推進事業	沖縄県内で消費されている山羊肉の約8割が輸入山羊肉であるという事実から、本事業により県内産の山羊を改良増殖することで産地地消を推進する。	ハ	2	25	6	27	3	22,127	19,914	15,931	0	3,983		2,213	3	3	(7)	ア
⑥	もとぶブランド牛基盤づくり支援事業	肉用牛生産農家及び農業生産法人のもとぶ牛ブランド化の基盤創出のため、優良母牛の導入に対する補助を行う。	ハ	5	25	6	30	3	28,000	14,000	11,200	0	2,800	0	14,000	3	3	(7)	ア
3	本部町地域産業安定化事業	本部町の食材や天然資源を加工した特産品の開発を行い、新たな商品の開発を目指す。	ホ	4	25	7	29	3	18,624	18,624	14,899		3,725		0	3	3	(7)	キ
①	もとぶのマーサムン・ミジラムンづくり支援事業	本部町の特産品を開発するため、本部町内の企業等に開発を委託し、より多くの特産品をつくりあげる。なお、開発した特産品については、その製法・仕様を本部町内の企業等は無償で提供する。	ホ	4	25	7	29	3	18,624	18,624	14,899	0	3,725	0	0	3	3	(9)	イ
4	本部町文化拡充事業	沖縄の伝統文化である音楽、琉球舞踊、琉球民謡、方言、遊び、エイサー等を通して触れ合う場、学ぶ場を提供し、沖縄独自の伝統文化の継承を図る。	リ	6	24	10	30	3	8,280	7,202	5,761	0	1,441	0	1,078	3	1	(5)	
①	音楽のまちづくり事業	琉球古典音楽、沖縄民謡、クラシック、ポップスなど、ジャンル枠を超えて多数の音楽家を輩出している本町を「音楽のまち」としてイメージを確立し、様々なジャンルの音楽イベントを開催しまちの活性化につなげる。また音楽の持つ感動体験は児童生徒にとってかけがえのない体験であり、この体験を通して豊かな感性を育む。	リ	5	24	10	29	3	2,500	2,000	1,600	0	400	0	500	3	1	(5)	ア
②	モトブンチュ人材育成事業	沖縄の伝統文化である琉球舞踊、琉球民謡、方言、遊び、エイサー等を通して触れ合う場、学ぶ場を提供し、沖縄独自の伝統文化の継承を図る。	リ	5	25	6	30	3	5,780	5,202	4,161	0	1,041	0	578	5	1	(1)	
5	赤土流出防止検討調査事業	本町をはじめ沖縄県内で以前から問題とされてきている、海洋への土壌流出について、本町内での発生源調査や、その発生源に対する土壌面の被覆、ほ場等周辺へのグリーンベルトの植栽配置及び排水路でのフィルター材の設置など、流出面から河川へ至る線への対策を実施することで赤土の流出抑制を図る。	レ	5	24	10	29	3	20,000	20,000	16,000	0	4,000	0	0	3	1	(1)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の 名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計画 期間	事業 始期		事業 終期		総事業費							振興計画 該当箇所			備考	
					年	月	年	月	A	交付対象事業費					交付対象外 経費					
										B	交付金交付額	負担額								
												C	沖縄県 D	市町村 E		その他 F	G	章・節・項・目		
6	本部町墓地基本計画 策定事業	沖縄県は、他県とは歴史的・文化的に背景が異なることから、個人で墓地を所有する習慣が根強く、これらの地域特性を考慮して個人墓地を認めてきた経緯がある。その結果、幹線道路沿いや住宅街などにも墓地の散在化が見られ、住環境や景観上の問題とともに都市計画や土地利用の面からも支障が生じている。このような墓地問題に的確に対応することが急務となっているため総合的な指針となる「本部町墓地基本計画(仮)」を策定する。	ソ	1	26	4	27	3	6,750	6,480	5,184	0	1,296	0	270	3	2	(6)	ア	10月変更 (事業費変更)
7	本部町学力向上学習 支援事業	将来の沖縄振興を担う子どもたちに対し学力向上の支援を行う。町内小、中学校に学習支援員を配置し、国語及び算数・数学、及び必要に応じその他の主要教科において「授業支援」を行う。また計画的な「放課後支援」を行い学習の遅れている児童生徒へ習熟学習の支援を行う。	チ	8	26	4	34	3	21,407	21,407	17,125	0	4,282	0	0	3	5	(3)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。
3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。